

# 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>1,917,222</b>	<b>流動負債</b>	<b>206,115</b>
現金	15,686	未払金	2,617
売掛金	213,685	未払費用	150,276
短期貸付金	1,657,716	従業員未払費用	1,426
前払事業費	9,876	未払費用預かり源泉	1,128
前払費用	9,710	未払費用概算	11,403
繰延税金資産	7,798	未払法人税等	10,529
その他	2,812	前受金	8,843
貸倒引当金	△ 64	預り金	4,459
		賞与引当金	10,643
		未払消費税	4,789
<b>固定資産</b>	<b>64,259</b>	<b>固定負債</b>	<b>77,469</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>22,069</b>	退職給付引当金	69,213
付属設備	16,918	役員退職慰労引当金	8,256
機械設備	22		
器具備品	5,127		
<b>無形固定資産</b>	<b>4,469</b>		
ソフトウェア	146		
電話加入権	4,323		
<b>投資その他の資産</b>	<b>37,720</b>		
子会社株式	10,000		
繰延税金資産	27,670		
差入保証金	50		
		<b>負債合計</b>	<b>283,585</b>
		(純資産の部)	
		<b>株主資本</b>	<b>1,697,897</b>
		<b>資本金</b>	<b>50,000</b>
		<b>利益剰余金</b>	<b>1,647,897</b>
		<b>利益準備金</b>	12,500
		<b>その他利益剰余金</b>	1,635,397
		別途積立金	1,484,528
		繰越利益剰余金	150,868
		<b>純資産合計</b>	<b>1,697,897</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,981,482</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,981,482</b>

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### 1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法
- ②無形固定資産 定額法

ソフトウェアの償却方法は、法人税法と同一の基準による定額法により計上しております。

### 2) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき、当期に負担すべき金額を支給対象期間基準により算出して計上しております。

#### ③退職給付引当金

イ)従業員については、退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

ロ)役員については、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

### 3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 5) 会計方針の変更

平成22年度税制改正（グループ法人税制の見直し）により、貸倒引当金の計算方法を、法定繰入率から貸倒実績率に変更しました。

## 2. 貸借対照表に関する注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額	55,121千円
2) 日本テレビに対する短期金銭債権	151,553千円
3) 日本テレビに対する短期金銭債務	4,544千円

## 3. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当りの純資産額	21,224円
2) 1株当りの当期純利益	240円69銭